

3 財政健全化の取組

市政改革に早くから計画的に取り組んでいます・・・これまでの実績と財政効果

| | | 「平成の京づくり」推進のための 市政改革大綱 | 京都新世紀に 向けた市政改革 行動計画 | 京都新世紀 市政改革大綱 (取組期間:平成13～ 17年度) | 市政改革実行 プラン等 (取組期間:平成16～ 20年度) | 合 計 |
|------------------------|---------|---------------------------|---------------------------|---|--|---------------|
| 期 間 | | 平成7～9年度 | 平成10～12年度 | 平成13～15年度 | 平成19年度当初 までの実績 | |
| 経費節減（事務 事業の見直し等） | | 約86億円 | 約133億円 | 約106.6億円 | 約378.2億円 | 約703.8億円 |
| 公 共 工 事 の コ ス ト 縮 減 | | — | 約112億円 | 約102.3億円 | 約123.5億円 | 約337.8億円 |
| 職 員 数 | 減 員 数 | 1,246人（7～12年度） | | 1,100人 | 1,093人 | 3,439人 |
| | 財 政 効 果 | 未算定 | 約124.4億円 | 約198.5億円 | 約215.6億円 | 約538.5億円 |
| 合 計 | | 約86億円 | 約369.4億円 | 約407.4億円 | 約717.3億円 | 約1,580.1億円 |

<緊急対策の内容>

全職員の給与カット(3～5%) (指定都市で初)
 公営企業への任意の繰出金の休止
 各種イベントの見直し
 新規の施設建設の一時凍結 など

平成13年10月 **財政非常事態宣言**
 平成14年度、15年度 **緊急対策の実施**

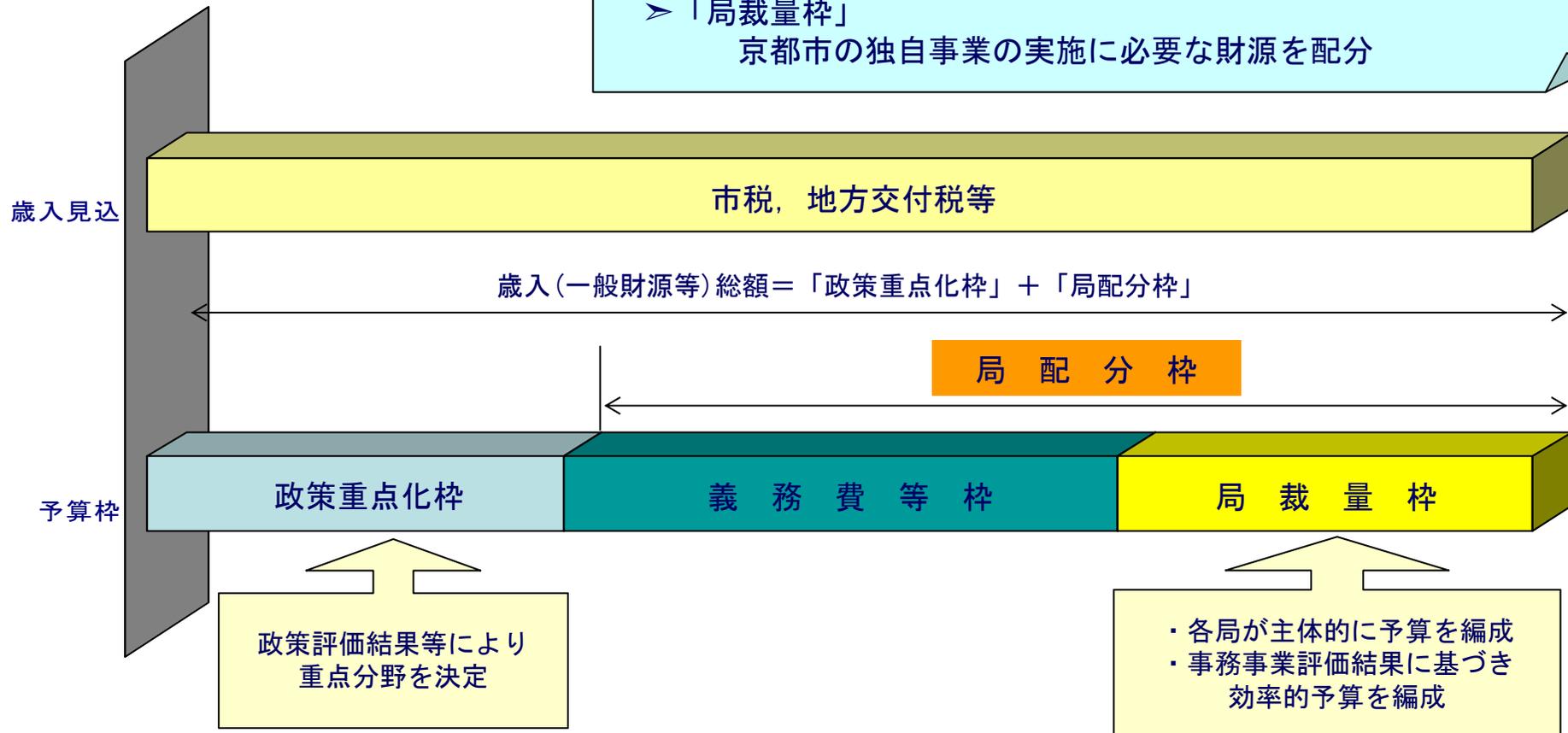
<新しい予算編成手法>

戦略的予算編成システム

(平成16年度予算編成～)

戦略的予算編成システムのポイント

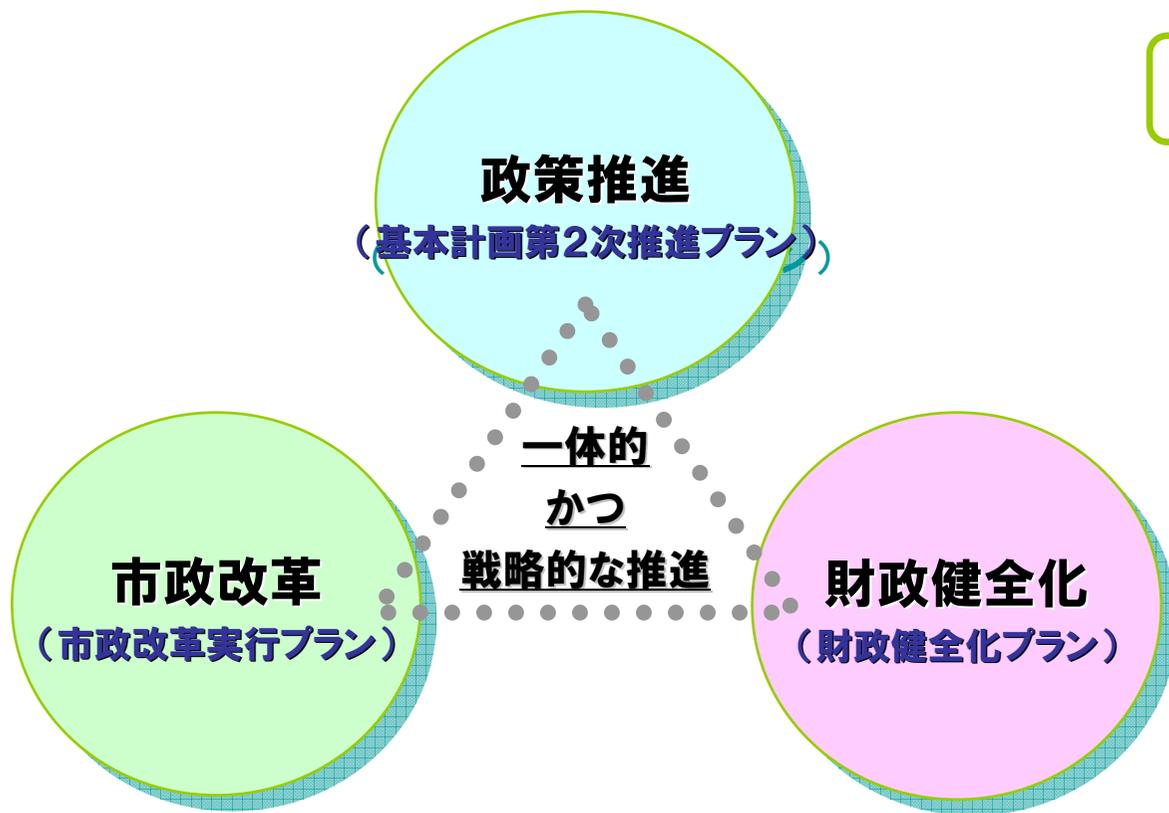
- > 京都市が自由に使える市税，地方交付税等の一般財源等収入の額をあらかじめ見通して，これを政策重点化枠，局配分枠に配分することにより，歳入に見合った歳出予算を編成
 - ※ 一般財源等収入が不足する場合は，「局裁量枠」を圧縮
- > 「政策重点化枠」
新規政策の実施に必要な財源を配分
- > 「義務費等枠」
地方自治体の基礎的な事業の実施に必要な財源を配分
- > 「局裁量枠」
京都市の独自事業の実施に必要な財源を配分



平成16年度からは ……

新京都市都市経営戦略

「経営感覚とスピード感のある市政運営」の実現



(期間) 平成16年度～20年度

トップマネジメントの強化

- 都市経営戦略会議の設置

組織内分権の推進

- 局区長への権限委譲
- 局区運営方針の策定

財政健全化プラン

策定に当たって …… 中期財政収支見通し

財政健全化プラン策定時（平成16年7月）における収支見通し（一般財源等ベース）

（単位：億円）

| 区 分 | 17年度 | 18年度 | 19年度 | 20年度 |
|---------------|-------|-------|-------|-------|
| （一般財源等収入） | | | | |
| 市 税 | 2,337 | 2,327 | 2,364 | 2,406 |
| 地方交付税・臨時財政対策債 | 1,057 | 1,007 | 1,007 | 1,007 |
| そ の 他 | 483 | 486 | 492 | 488 |
| 一般財源等収入総額 | 3,877 | 3,820 | 3,863 | 3,901 |
| （財源配分） | | | | |
| 政策重点化枠 | 40 | 40 | 40 | 40 |
| 局 配 分 枠 | 4,162 | 4,233 | 4,275 | 4,276 |
| 義務費等枠 | 3,556 | 3,627 | 3,669 | 3,670 |
| 局 裁 量 枠 | 606 | 606 | 606 | 606 |
| 財源配分額合計 | 4,202 | 4,273 | 4,315 | 4,316 |
| 財 源 不 足 額 | △325 | △453 | △452 | △415 |

平成17年度～20年度の財源不足 →

△1,645億円

財政健全化プラン

平成17年度～20年度の財源不足1,645億円への確実な対策

| | |
|---|--------------|
| 1 「財政健全化に向けた行動計画と具体的な取組方策」に基づく財源確保目標額 | 845億円 |
| ① 財政関連情報を公開し，透明度の高い財政運営を実現 | — |
| ② 行政評価システムを活用し，施策・事業を再構築 ◇ 「局裁量枠」予算の効率的編成 「政策重点化枠」への配分財源相当額を毎年度「局裁量枠」から減額 | 400億円 |
| ③ 聖域なき改革を断行し，歳出構造を転換 ◇ 義務費等枠の抑制（総人件費の抑制，プライマリーバランスの均衡堅持など） | 300億円 |
| ④ 自主財源を拡充強化し，歳入構造を転換 ◇ 自主財源の拡充強化（市税等徴収率の向上，保有資産の有効活用など） | 145億円 |
| ⑤ 三位一体改革を促進し，歳入の自治を確立 | — |
| 2 暫定的な財源確保目標額 | 800億円 |
| ① 臨時巨額な財政負担の平準化 ・ 退職手当必要財源の平準化 ・ 地下鉄東西線（二条～天神川間）建設事業必要財源の平準化 | 200億円 |
| ② 特別の財源対策 ・ 行政改革推進債の活用継続，公債償還基金からの借入 | 600億円 |

平成17年度～19年度予算における財源確保の状況

19年度

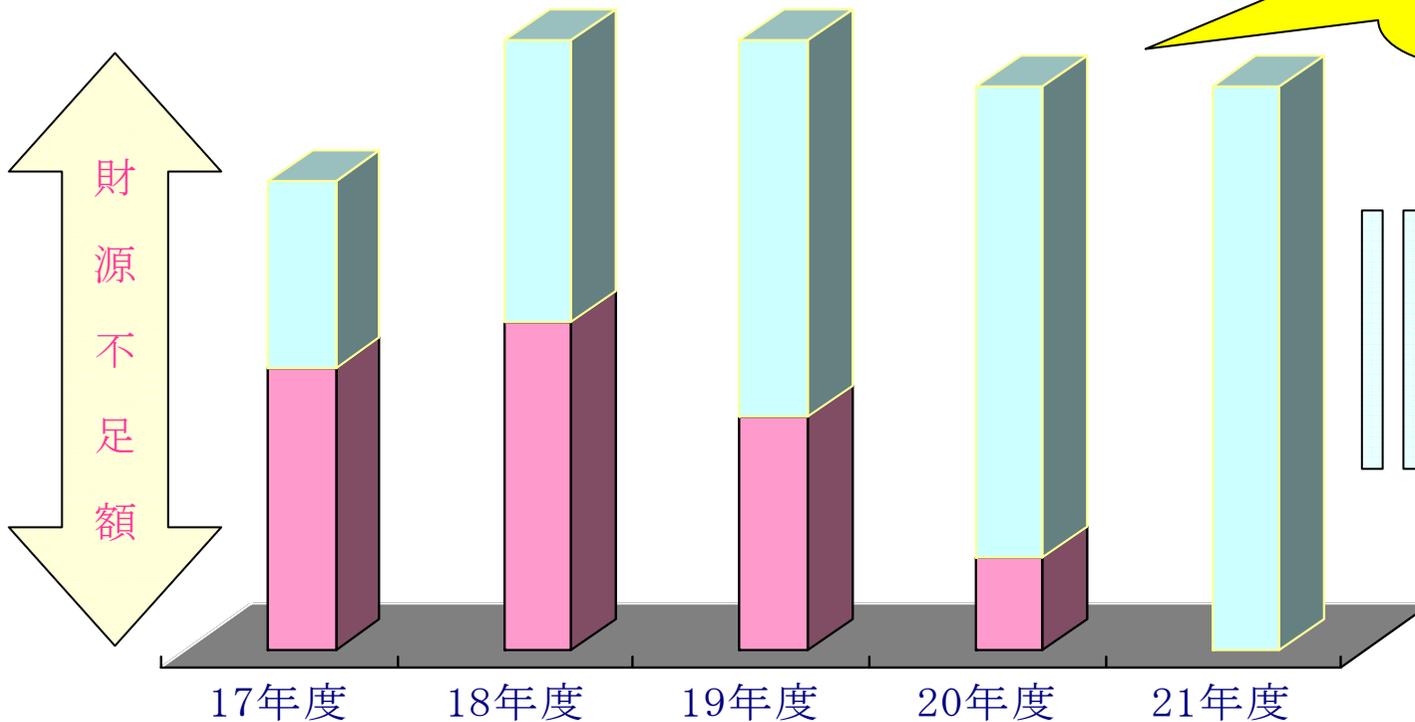
18年度

17年度

| 1 「財政健全化に向けた行動計画と具体的な取組方策」 に基づく財源確保額 | 96億円 | 96億円 | 93億円 |
|---|--------------|--------------|--------------|
| ① 行政評価システムを活用し，施策・事業を再構築 <行動計画2> ◇「局裁量枠」予算の効率的編成 「政策重点化枠」への配分財源相当額を「局裁量枠」から減額 | 40億円 | 40億円 | 40億円 |
| ② 聖域なき改革を断行し，歳出構造を転換 <行動計画3> ◇義務費等枠の抑制 総人件費の抑制，投資的経費の抑制など | 33億円 | 41億円 | 48億円 |
| ③ 自主財源を拡充強化し，歳入構造を転換 <行動計画4> ◇自主財源の拡充強化 市税等徴収率の向上，保有資産の有効活用など | 23億円 | 15億円 | 5億円 |
| 2 暫定的な財源確保額 | 204億円 | 226億円 | 187億円 |
| ① 臨時巨額な財政負担の平準化 ・退職手当必要財源の平準化 38億円 ・地下鉄東西線（二条～天神川間）建設事業必要財源の平準化 1億円 | 39億円 | 16億円 | 28億円 |
| ② 特別の財源対策 ・行政改革推進債（～⑰財政健全化債）の活用継続 70億円 ・公債償還基金からの借入 95億円 | 165億円 | 210億円 | 159億円 |

特別の財源対策の段階的な縮減を目指す

■ 特別の財源対策 ■ 財政健全化プラン取組効果



財政健全化の取組効果は次年度にも継続し、年々積み上がっていくので、特別の財源対策を徐々に減らすことが可能となります。

平成21年度以降特別の財源対策に依存しない予算編成を目指します。

| | | | |
|---------|-------|-------|-------|
| 財源不足見込額 | 325億円 | 453億円 | 452億円 |
| | ↓ | ↓ | ↓ |
| 特別の財源対策 | 159億円 | 210億円 | 165億円 |
| | 49% | 46% | 36% |

財政健全化の取組を着実に推進し、平成20年度に必要な特別の財源対策を財源不足額(②415億円)の2割以下まで縮減することを目指します。

財政健全化プラン等の数値目標とその進ちょく状況 (平成16年度～平成19年度当初)

| 項 目 | | 数値目標等 | 達成状況 |
|--------------------------|-----------------------|---------------------------------------|--|
| 市税等徴収率の向上 (平成20年度) | | 市税 96.5% 国民健康保険料 92.0% | 市税 97.1% (平成18年度決算) 国保料 92.7% (平成18年度決算) |
| 職員数の適正化 (平成22年度当初まで) | | 平成15年度当初から 職員1,158人以上削減 (注) | 1,093人を削減 |
| 市債発行の適正化 (平成16年度以降) | | プライマリーバランス 均衡堅持 | 黒字19億円 (平成19年度当初予算) |
| 外郭 団体の 改革 | 統廃合等の推進 (平成21年度まで) | 17年度団体数の30% (13～14団体程度) 削減 | 7団体を削減 |
| | 補助金の削減 (平成20年度まで) | 15年度補助金予算額の15% (約5億3千万円) 程度削減 | 21.1% (約7億4千万円) を削減 |
| | 派遣職員の削減 (平成21年度まで) | 15年度市派遣職員数の40% (104人) 以上削減 | 35.5% (92人) を削減 |
| クリーンセンター運営 (平成17年度まで) | | 1工場削減で 年間運営費20億円節減 | 5工場体制を4工場体制に縮減 |
| 特別の財源対策の 縮減, 廃止 | | 当該年度財源不足額の 2割以下に縮減 (平成20年度予算編成) | 特別の財源対策 165億円 (平成19年度当初予算) 「中期財政収支見通し」 における19年度財源不足額 452億円から 287億円縮減 |
| | | 廃止 (平成21年度予算編成) | |

(注) 「市政改革実行プラン」の目標：1,000人減 (平成17年度当初進ちょく状況 386人減)

「集中改革プラン」の目標：772人程度以上減

⇒ 平成15年度当初から17年度当初 386人減 + 平成17年度当初から平成22年度当初 772人減 = 1,158人減